



厚生労働省  
埼玉労働局発表  
平成26年2月17日

担  
当

埼玉労働局労働基準部  
健康安全課長 星野定美  
主任地方産業安全専門官 樺澤重夫  
電話 048-600-6246



## 労働災害発生件数は前年同期比-0.7%と減少幅が縮小

平成25年の労働災害(H26.1末現在確認数)

埼玉労働局(局長 代田雅彦)は、平成25年の埼玉県内の労働災害の発生状況について、平成26年1月末までに把握されたものを取りまとめました。(確定値は平成26年3月末)

この結果、休業4日以上<sup>1</sup>の死傷災害は、第三次産業の死傷災害が対前年比で増加するなどにより、前年同期比0.7%の減と減少幅が縮小しています。

- 平成26年1月末までに把握された平成25年の労働災害(休業4日以上+死亡)(別表1参照)、平成26年2月14日現在で把握された死亡災害(別表2参照)
- 1 労働災害(休業4日以上+死亡)の発生件数は、全産業で5,310人と前年同期(5,346人)に比べ-36人、0.7%減少と小幅の減少率となっている。
  - ① 工業的業種は、3,040人(前年同期比-96人、3.1%減)と減少となっており、埼玉第12次労働災害防止計画(以下「埼玉12次防」という。)の重点業種である、陸上貨物運送事業933人(同-21人、2.2%減)、製造業1,299人(同-95人、6.8%減)と減少、建設業が703人(同+5人、0.7%増)と増加となっている。
  - ② 非工業的業種(第三次産業)は2,270人(前年同期比+60人、2.7%増)と前月に続き増加となっており、埼玉12次防の重点業種である、小売業593人(同+24人、4.2%増)、社会福祉施設239人(同+45人、23.2%増)、飲食店189人(同+14人、8.0%増)をはじめ、清掃業、ビルメンテナンス業など主要業種で大幅に増加となっている。
  - ③ 事故の型別で見ると、転倒1,147人(前年同期比+61人、5.6%増)、墜落・転落837人(同-36人、4.1%減)、はさまれ・巻き込まれ767人(同-55人、6.7%減)、動作の反動・無理な動作(腰痛等)752人(同+17人、2.3%増)となっている。
- 2 労働災害による死亡者数は、45人と前年同期と同数(2月14日現在把握)であるが、年後半においては大幅に増加となっている。
  - ① 業種別で見ると、建設業12人(前年同期比-1人17.7%減)、製造業10人(同-5人、33.3%減)、陸上貨物運送事業5人(同-2人、28.6%減)、農林業1人(同±0人)その他の業種17人(同+8人88.9%増)となっている。
  - ② 事故の型別で見ると、交通事故が12人、機械等に挟まれ・巻き込まれが12人、高所からの墜落・転落が10人など、となっている。
  - ③ 業種別でみると、建設業では、高所からの墜落・転落が7人など、製造業では、機械等に挟まれ・巻き込まれが6人など、となっている。

## 第12次埼玉労働災害防止計画の概要

### 1 計画の期間

平成25年度から平成29年度までの5年間とする。

### 2 目標

#### (1) 計画の目標

- ① 死亡者数：平成29年に平成24年と比較して20%以上減少させる。
- ② 死傷者数：平成29年に平成24年と比較して15%以上減少させる。

#### (2) 重点業種ごとの目標

目標の実現性を高めるため、重点業種ごとの目標を以下のとおりとする。

- ① 小売業と飲食店の死傷者数：平成29年に平成24年と比較してそれぞれ20%以上減少させる。
- ② 社会福祉施設の死傷者数：平成29年に平成24年と比較して10%以上減少させる。
- ③ 陸上貨物運送事業の死傷者数：平成29年に平成24年と比較して15%以上減少させる。
- ④ 製造業の死亡者数：平成29年に平成24年と比較して50%以上減少させる。
- ⑤ 建設業の死亡者数：平成29年に平成24年と比較して35%以上減少させる。

#### (3) 業種横断的取り組み

- ① リスクアセスメントの普及促進
  - 中小規模事業場への導入促進
  - 建設業の元方事業者と関係請負人に応じたリスクアセスメントの実施促進  
(「三大安全運動 埼玉」の普及促進の支援)
  - 労働衛生分野における化学物質取り扱い時のリスクアセスメントの促進

平成24年25年埼玉県内における業種別・署別労働災害発生状況（休業＋死亡）

（平成26年1月末現在）

埼玉労働局 健康安全課

署別	さいたま		川口		熊谷		川越		春日部		所沢		行田		秩父		合計		増減	
	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年	平成24年	平成25年		
林業	1		0	3	8	2	0	2	2	1	1	3	0	3	6	3	18	17	-1	
建設業	土木工事業	31	27	8	7	23	11	15	17	33	32	18	20	5	6	4	8	137	128	-9
	建築工事業	116	147	34	54	38	39	59	46	114	91	34	43	17	20	5	7	417	447	30
	木造建築工事業	17	35	9	3	10	7	20	11	23	24	11	5	7	3	2	2	99	90	-9
	その他	25	17	28	27	17	7	25	19	33	39	8	9	6	9	2	1	144	128	-16
	小計	172	191	70	88	78	57	99	82	180	162	60	72	28	35	11	16	698	703	5
製造業	食料品	83	75	24	29	38	41	89	92	100	83	72	61	27	22	5	3	438	406	-32
	繊維製品	4	3	0	2	1		1	2	9	7	0	3	3	6	3		21	23	2
	木材木製品	8	4	4	5	6	1	9	9	12	10	3	9	2	7	2	1	46	46	0
	パルプ紙製品	3	7	6	5	5	6	15	12	28	22	9	12	3	2	0		69	66	-3
	印刷・製本	11	7	18	12	3	3	6	11	19	18	9	9	4	1	0		70	61	-9
	化学工業	9	9	9	9	24	22	11	14	47	40	15	10	11	7	1		127	111	-16
	窯業土石製品	4	5	1	2	13	12	3	11	8	4	8	2	1	5	1	1	39	42	3
	非鉄精錬	7	4	10	5	7	5	6	6	10	10	3	2	3	2	1	2	47	36	-11
	鋳物	2	4	12	11	0		0	3	4	3	2		1	6	0		21	27	6
	金属製品	31	22	42	38	19	21	29	31	74	69	19	16	4	9	4	2	222	208	-14
	一般機械器具	18	8	14	12	9	6	4	5	25	15	5	10	6	5	1	1	82	62	-20
	電気製品	6	5	3	3	6	4	9	5	7	5	2	4	2	3	1	1	36	30	-6
	輸送用機械器具	5	9	2		8	13	5	10	9	3	9	9	8	9	3	2	49	55	6
	その他	22	25	12	4	20	13	19	17	38	38	12	17	3	8	1	4	127	126	-1
	小計	213	187	157	137	159	147	206	228	390	327	168	164	78	92	23	17	1,394	1,299	-95
交通運輸事業	23	22	3	3	4	4	8	12	11	18	20	26	3	3	0		72	88	16	
陸上貨物運送事業	207	175	138	137	84	88	112	83	228	283	121	108	55	42	9	17	954	933	-21	
その他の事業	その他の事業	645	672	235	240	157	189	333	354	453	422	302	290	60	73	25	30	2,210	2,270	60
	清掃業	26	30	9	11	11	26	18	29	41	36	30	30	3	9	2		140	171	31
	ビルメンテナンス業	46	65	13	7	3	6	12	13	13	15	4	12	2	1	0		93	119	26
	小売業	158	175	47	63	42	43	83	80	144	135	73	61	15	22	7	14	569	593	24
	飲食店業	65	70	24	25	11	11	20	27	32	27	19	23	3	6	1		175	189	14
	警備業	27	16	0	4	1	5	7	14	9	10	6	13	1	1	0		51	63	12
	社会福祉施設	50	52	39	42	16	18	24	33	41	50	18	29	5	10	1	5	194	239	45
	合計	1,261	1,247	603	608	490	487	758	761	1,264	1,213	672	663	224	248	74	83	5,346	5,310	-36

(注) 1) この表は労働者死傷病報告により集計した休業4日以上の死傷病災害件数である。また、前年発生件数は作成時の同期発生件数である。

増減率 -0.7 %

2) 陸上貨物運送事業には、貨物取扱業が含まれる。

3) 災害発生状況により、本年からその他の事業の内訳業種を変更している。

# 平成25年 死亡災害発生状況

埼玉労働局

## 業種別(同期比較)

業種別累計								増減	
業種	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
製造業	6	1	15	2	10	1	-5	-4	
鉱業							0	0	
建設業	9	1	13	1	12	2	-1	-2	
交通運輸事業							0	0	
陸上貨物運送事業	8	5	7	3	5	3	-2	-2	
農林業	1		1		1		0	0	
その他	17	6	9	3	17	6	8	5	
全産業	41	13	45	9	45	12	0	-3	

## 署別(同期比較)

署別累計								増減	
監督署	平成23年	交通事故	平成24年	交通事故	平成25年	交通事故	増減	除く交通事故	
さいたま	9	2	9	3	7	2	-2	-1	
川口	1		4		8	1	4	3	
熊谷	4	3	5	3	1		-4	-1	
川越	5	1	5	1	4	2	-1	-2	
春日部	10	3	12	1	10	4	-2	-5	
所沢	6	2	5		8	1	3	2	
行田	4	1	2	1	4	1	2	2	
秩父	2	1	3		3	1	0	-1	
全署合計	41	13	45	9	45	12	0	-3	

## 業種別・事故の型別

業種	事故の型										合計	前年合計	前年比
	墜落・転落	巻き込まれ・巻き込まれ	飛来・落下	激突され	火災	交通事故	崩壊・倒壊	転倒	その他				
製造業	1	6				1		1	1		10	15	-5
鉱業											0	0	0
建設業	7	1	1			2			1		12	13	-1
交通運輸事業											0	0	0
陸上貨物運送事業		1				3			1		5	7	-2
農林業			1								1	1	0
その他	2	4		4		6			1		17	9	8
合計	10	12	2	4	0	12	0	1	4		45	45	0
前年合計	15	6	2	6	0	9	5	0	2		45		
前年比	-5	6	0	-2	0	3	-5	1	2		0		

(注) 平成25年死亡者数は前年同期比と同じである。

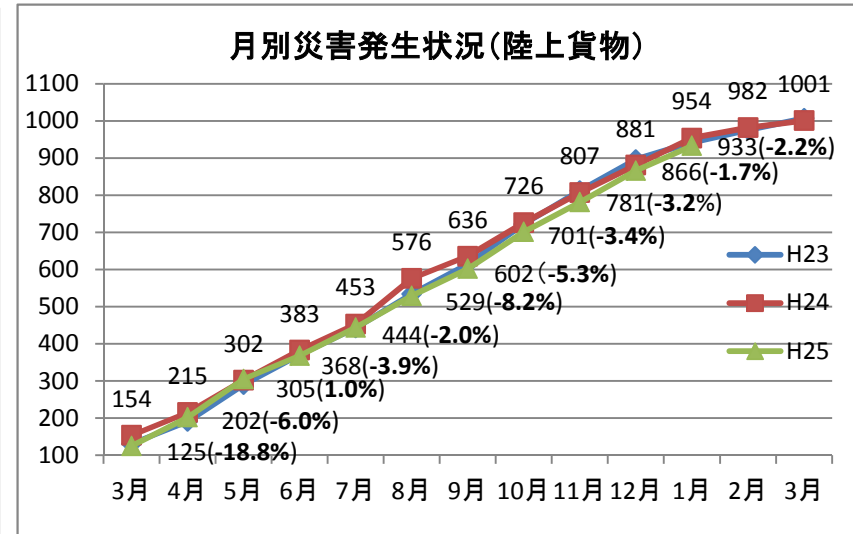
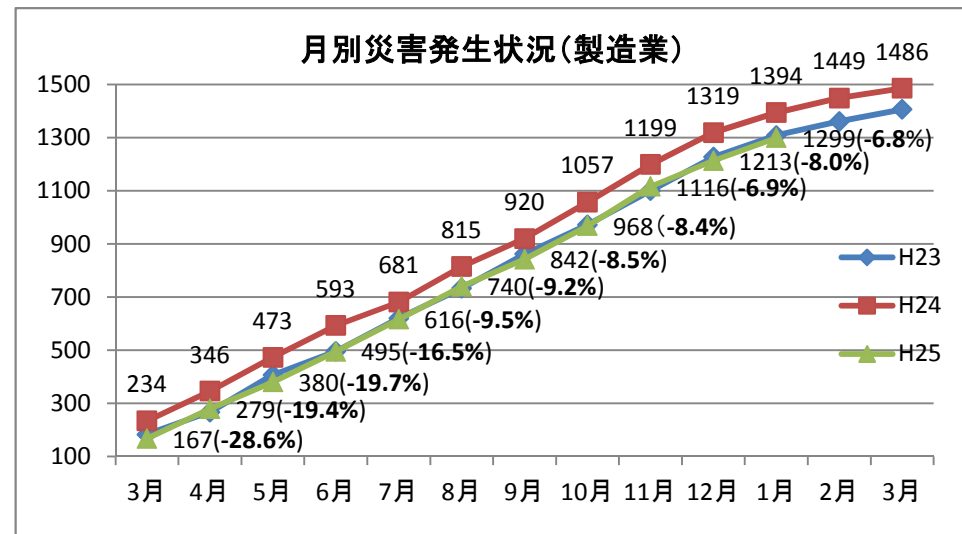
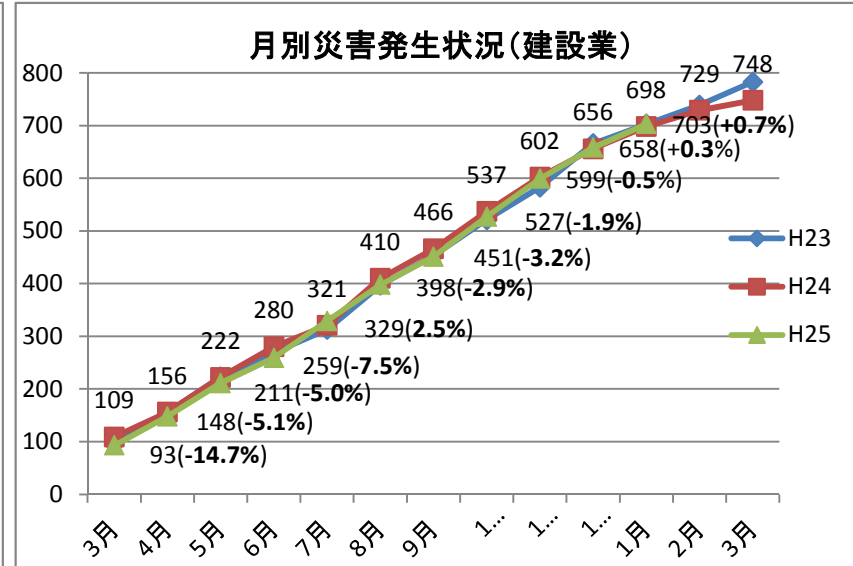
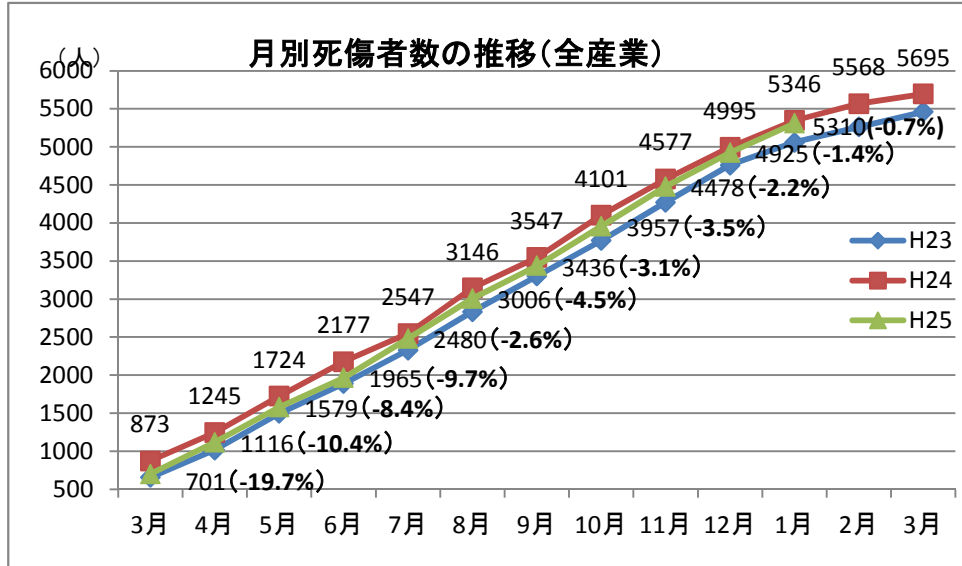
交通事故による死亡者数は内数である。

陸上貨物運送事業には、貨物取扱業を含む。

本集計は発生日によるものである。

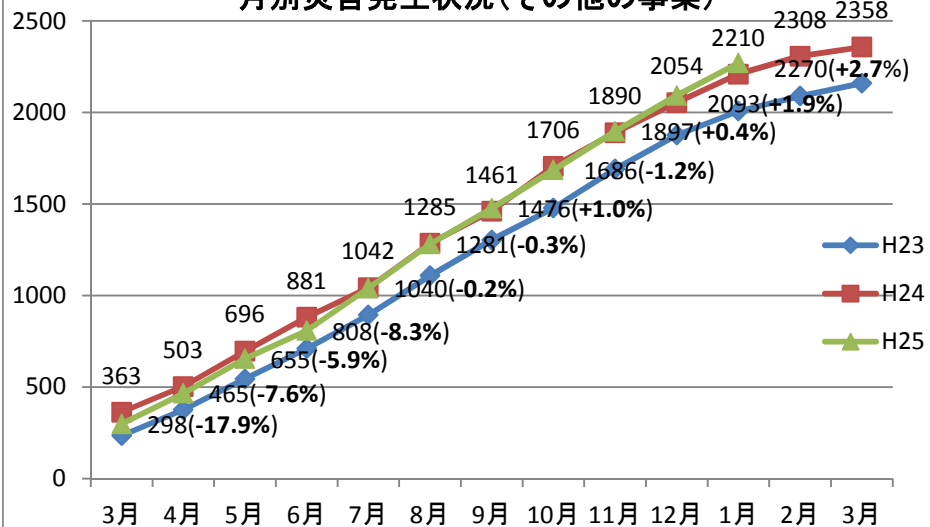
平成26年2月14日現在

## 平成25年の労働災害の発生件数

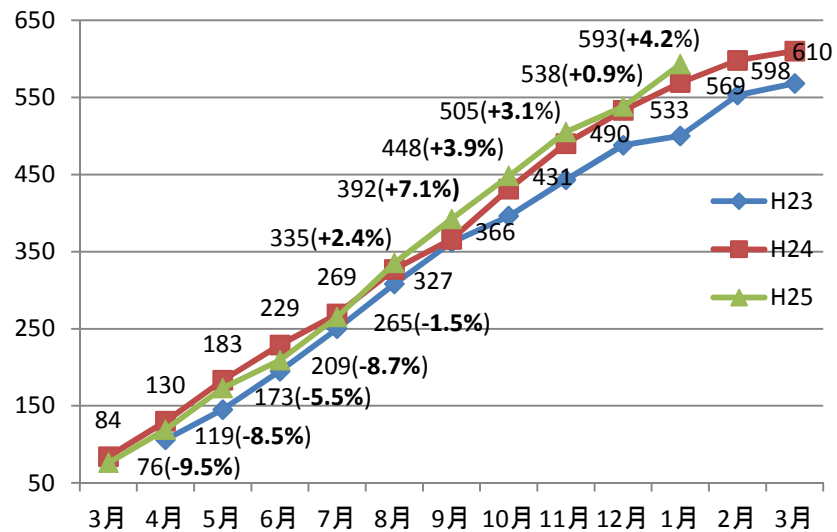


(注)1月から3月の各時点の件数は、平成25年(1月から12月)の労働災害発生件数について、当該月末にその時点で把握した件数を示している。

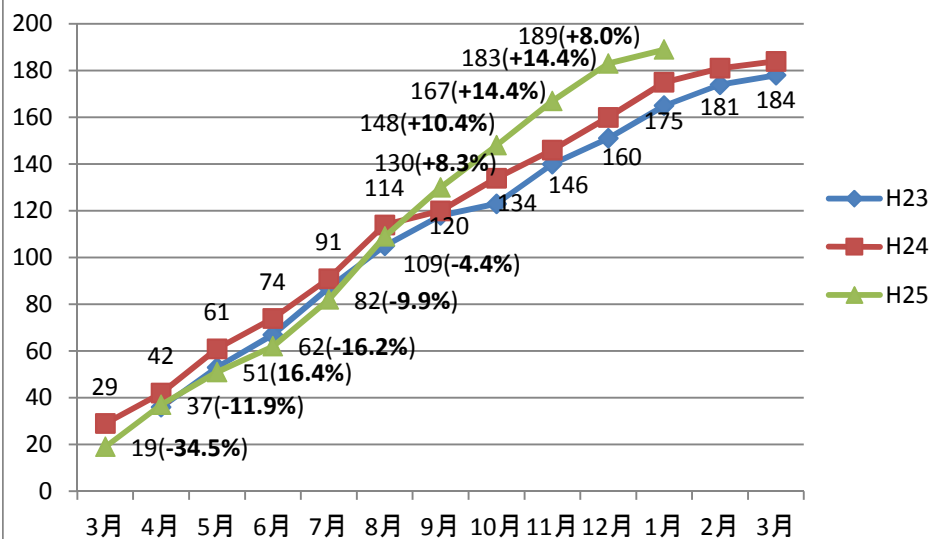
月別災害発生状況(その他の事業)



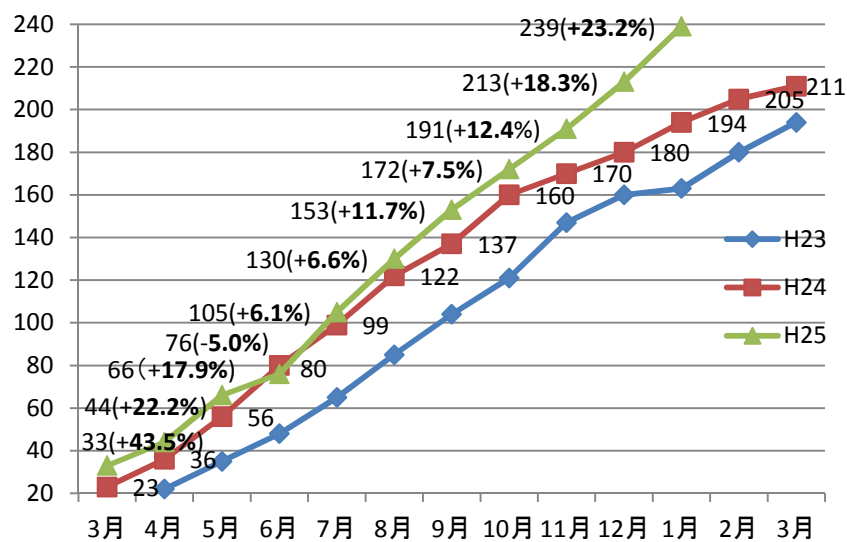
月別災害発生状況(小売業)



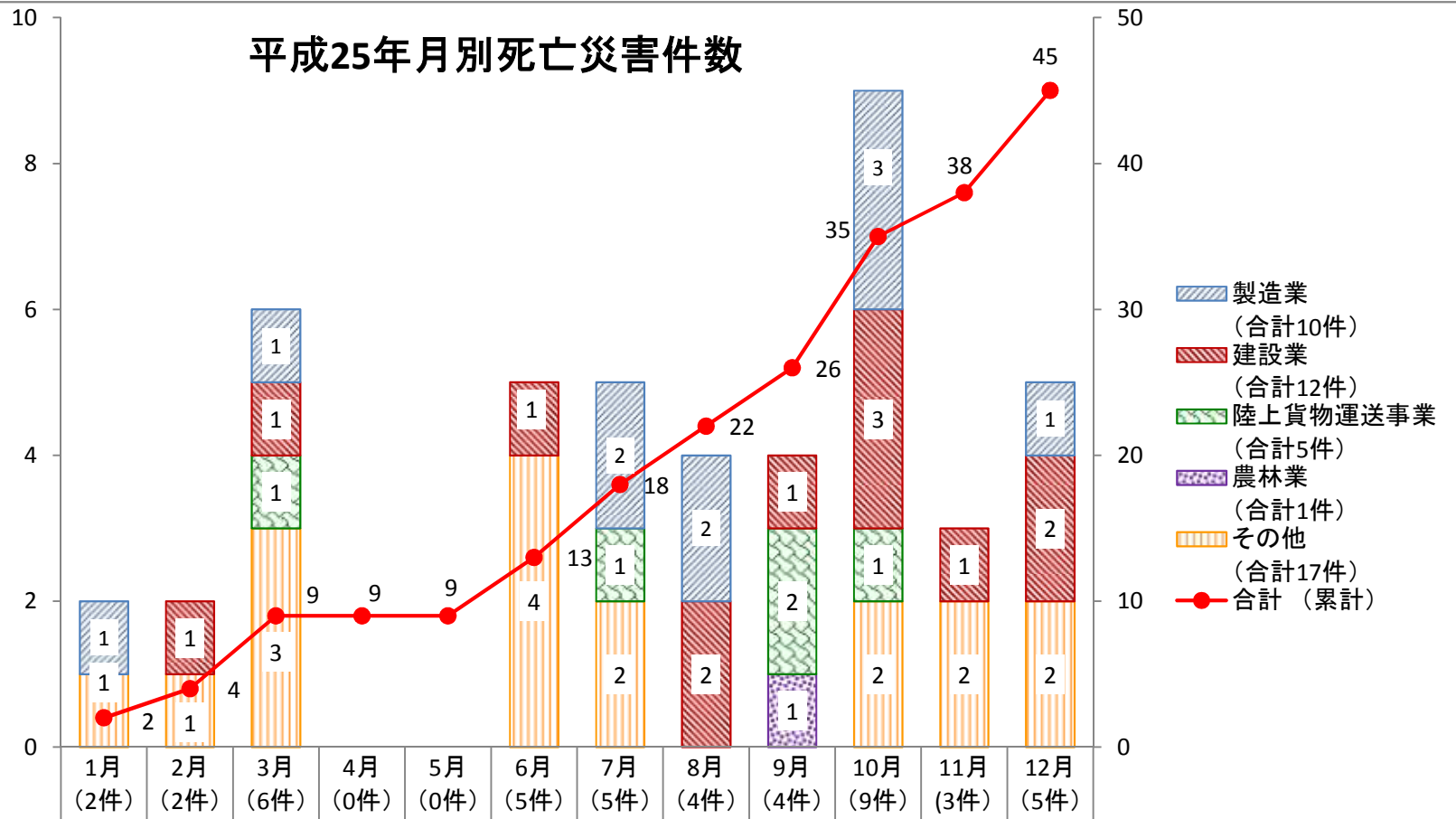
月別災害発生状況(飲食店)



月別災害発生状況(社会福祉)



# 平成25年月別死亡災害件数



	1月 (2件)	2月 (2件)	3月 (6件)	4月 (0件)	5月 (0件)	6月 (5件)	7月 (5件)	8月 (4件)	9月 (4件)	10月 (9件)	11月 (3件)	12月 (5件)
製造業 (合計10件)	1		1				2	2	0	3		1
建設業 (合計12件)		1	1			1		2	1	3	1	2
陸上貨物運送事業 (合計5件)			1				1		2	1		
農林業 (合計1件)									1			
その他 (合計17件)	1	1	3			4	2			2	2	2
合計 (累計)	2	4	9	9	9	13	18	22	26	35	38	45